

活動の始まり

住みよい豊かな社会のために

第1事業 人工臓器の研究・開発

生命

尊い生命を救うため



三菱商事の社会貢献・第1事業は、尊い「生命」にかかわる「人工臓器の改良・開発」の研究でした。人工臓器は、肺や腎臓のように本来人間の体に備わっている器官の代わりとして、同じ働きを果たすよう人工的に造られたもので、手術の際などに使用されます。しかし、1970年代初頭はまだ十分な開発がされておらず、心臓手術などで使われる人工肺の使用可能時間は約2時間が限度で、より長時間を要する手術には使用できないなど、実用化には至っていませんでした。そこで、三菱商事は1974年3月、「日本人工臓器開発研究所」を設立し、世界でもトップレベルにある米国・クリーブランド・クリニックの協力を得て、人工肺

の改良・開発への挑戦を始めました。その結果1978年には、7～8時間の開心手術も安全に行える「膜型人工肺」の開発に成功、当時としては画期的な成果を上げました。

三菱商事が資金を負担し、クリーブランド・クリニック人工臓器研究所が開発した膜型人工肺のpatentは、本来三菱商事に帰属するものでしたが、これを米国に設立された財団法人「人工臓器日本基金」に寄贈しました。そして同財団では、膜型人工肺にかかわるpatentの使用許可を世界各国の医療機器メーカーに与え、その使用料を財源として、さらに人工臓器の研究と開発を推進しました(1979年3月終結)。

06

第2事業 リモート・センシング

環境

自然環境・資源保護を目的に



自然環境や限りある資源を守るため、第2事業は、「リモート・センシング技術」の研究・開発を実施しました。リモート・センシングは、1972年、米国が世界初の地球観測衛星「ランドサット」を打ち上げ、宇宙から地球を調査したデータが利用できるようになったのを機に、注目され始めました。

日本は、米国と違い、山が多く海に囲まれた細長い国土であるために、わが国独自のリモート・センシングの技術開発が必要でした。そこで三菱商事は、1975年7月、三井物産、科学技術庁(当時)などと共に、財団法人「リモート・センシング技術センター」を設立、日本の実情に合った「航空機によるリモート・センシング技術」の開発に尽力

しました。

1977年8月7日に起こった有珠山大噴火は、大量の降灰や地殻変動による家屋の倒壊・道路の寸断など、周辺に大きな被害をもたらしました。このとき三菱商事は、噴火中の有珠山上空に航空機を飛ばし、リモート・センシングによる調査を実施、その後の噴火予知や災害対策に大いに貢献しました。このほか、滋賀県・琵琶湖の湖流調査、東京の環境調査、多摩川の流域開発に伴う汚染と洪水対策調査、南九州地区の熱資源調査、富山湾に流出する河川水調査などを手掛けて、調査結果やデータを学会などで発表、大きな成果を上げました(1988年3月終結)。

三菱商事は1974年、人間にとって大切な“生命”“環境”そして“こころ”にかかわる三つの事業をスタートさせました。その後、1979年には第4の事業として、社会的関心が高まりつつあった“福祉”にかかわる活動を開

始、収益につながるかどうかとは関係なく、これらの事業を社会的経費として負担すべきものであると考え、展開してきました。現在の社会貢献活動の基礎となった、四つの事業を振り返ります。

第3事業 母と子の自然教室

こころ

こころを豊かにすることを目的に、三菱商事は第3事業として、母と子に自然の中で人間と人間、自然と人間との触れ合いを体験していただく「母と子の自然教室」を実施してきました。

今から30年前、世の中は高度成長期で経済発展が進む一方、精神的な面では何か大切なものを失いかけているような実感がありました。かつて、子どもたちが自然の中で無心に遊び戯れることで豊かな想像力を育み、大人たちも暮らしの知恵や手作りを大切にしてきたことをこの自然教室で体験し、「本当の豊かな社会とは、こころと物のバランスが取れた社会なのだ」ということを実感してもらおうとの思いから1974年5月

にスタートしました。

自然教室では、東京都内に住むひとり親家庭を対象に(開始当初は母子家庭と一般家庭)素朴な自然の中で、野菜の収穫、ハイキング、魚釣り、草花遊び、麦わら細工・竹細工などの手作り教室、キャンプファイアーなどをしながら社員ボランティアと共に4日間を過ごします。活動にかかる諸経費はすべて三菱商事が負担し、参加者はこの30年間で約15,000名にも及びました。1990年には、継続性、テーマ、社員参加が高く評価されて厚生大臣より表彰を受けました。毎年100名以上の母と子が参加し、さまざまなプログラムを通じて、自然との触れ合いを体験しています。

人と人、自然と人の
こころの触れ合い



07

第4事業 重度身体障害者の職能開発

福祉

第4事業は、障害者が社会に出て働く能力を身に付け、たくましく自立していくことを支援する「福祉」にかかわる活動です。

三菱商事は、重度身体障害者の方々も健常者と同じように働くことのできる社会こそが豊かな住みよい社会である、と考えています。そのような社会の実現を積極的に支援するため、まず1979年に、社会福祉法人「東京コロニー」と「太陽の家」(大分県別府市)に訓練用コンピューターを寄贈しました。さらに、これを単なる寄付行為だけで終わらず、障害者がプログラマーとして職業的に自立するための訓練と環境作りに着手。1980年には太陽の家、1982年には東京コロニーにそれぞれ情報処理セ

ンターを開設し、重度身体障害者の本格的な職能開発を始めました。

当時、障害者がプログラマーやシステム・エンジニアとして自立することは、社会復帰の道に新しく頭脳労働の分野を切り開くという画期的なものでした。1983年12月には、太陽の家と三菱商事の共同出資により、新会社「三菱商事太陽株式会社」を設立。同社は、コンピューターによる情報処理の受託、マルチメディア・コンテンツの制作、オンデマンド印刷、Webコンテンツの制作などを手掛け、自らの力で経済的な自立を実現しようと活動し続けています。

この社会を共に生きる

